

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 ナカボーテック
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 名井 肇
 (氏名) 野原 靖之

TEL 03-5541-5805

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,894	7.7	△170	—	△147	—	△110	—
29年3月期第2四半期	3,617	△9.5	△168	—	△148	—	△115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△21.39	—
29年3月期第2四半期	△22.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	9,310	6,743	72.4	1,307.02
29年3月期	10,461	7,105	67.9	1,376.34

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,743百万円 29年3月期 7,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	0.7	785	△3.5	820	△3.7	560	△2.6	108.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,205,000 株	29年3月期	5,205,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	45,354 株	29年3月期	42,388 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,161,501 株	29年3月期2Q	5,166,351 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間につきましては、期初よりRCを含む港湾関連の大型維持補修案件が活発に出件され、受注高は、前年同期に比べ719百万円増の6,067百万円となりました。売上高は、昨年完工した防汚大型工事の売上が抜けるものの港湾関連の伸びにより前年同期に比べ277百万円増の3,894百万円となりました。受注残高は、前年同期末と比べ205百万円多い3,939百万円となりました。

損益面では、売上高が第3及び第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第2四半期累計期間では147百万円の経常損失(前年同期は148百万円の損失)、110百万円の四半期純損失(前年同期は115百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,150百万円減の9,310百万円となりました。主な減少要因は受取手形、完成工事未収入金及び売掛金の減2,394百万円、及び現金預金の減289百万円であり、主な増加要因は、未成工事支出金の増360百万円、関係会社預け金の増859百万円、並びに上尾第二工場土地・建物の買取等による有形固定資産の増95百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ788百万円減の2,567百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び工事未払金の減476百万円、及び流動負債その他に含まれる未払法人税等及び未払消費税等の減334百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ361百万円減の6,743百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い283百万円並びに四半期純損失110百万円による利益剰余金の減394百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ569百万円増の4,314百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は986百万円(前年同期は70百万円の使用)となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減2,394百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減479百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増433百万円、法人税等の支払301百万円、並びに税引前四半期純損失144百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は128百万円(前年同期は34百万円の使用)となりました。主な使途は上尾第二工場の土地・建物の買取りであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は288百万円(前年同期は258百万円の使用)で、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月7日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	758,693	468,768
受取手形	1,151,367	888,472
完成工事未収入金	3,592,048	1,547,473
売掛金	389,430	302,753
商品及び製品	270,376	331,591
未成工事支出金	53,915	413,926
材料貯蔵品	46,723	59,425
繰延税金資産	139,463	181,641
関係会社預け金	2,986,256	3,845,864
その他	55,656	108,581
貸倒引当金	△3,593	△1,917
流動資産合計	9,440,336	8,146,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	174,081	214,486
その他(純額)	212,743	267,623
有形固定資産合計	386,824	482,110
無形固定資産		
投資その他の資産	24,498	32,822
繰延税金資産	283,560	267,446
その他	338,262	393,787
貸倒引当金	△11,866	△11,866
投資その他の資産合計	609,956	649,367
固定資産合計	1,021,279	1,164,300
資産合計	10,461,616	9,310,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	800,165	566,248
工事未払金	642,365	399,814
買掛金	99,975	114,630
未成工事受入金	30,242	55,280
完成工事補償引当金	18,748	25,243
工事損失引当金	5,535	43,879
賞与引当金	297,000	235,000
その他	518,860	197,072
流動負債合計	2,412,894	1,637,169
固定負債		
退職給付引当金	838,766	856,568
役員退職慰労引当金	74,515	50,890
資産除去債務	27,640	21,105
その他	2,293	1,376
固定負債合計	943,215	929,940
負債合計	3,356,109	2,567,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	5,441,754	5,047,426
自己株式	△26,370	△30,288
株主資本合計	7,035,119	6,636,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,386	106,898
評価・換算差額等合計	70,386	106,898
純資産合計	7,105,506	6,743,770
負債純資産合計	10,461,616	9,310,880

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,060,198	3,155,359
製品等売上高	557,072	739,358
売上高合計	3,617,271	3,894,718
売上原価		
完成工事原価	2,554,873	2,680,205
製品等売上原価	296,662	469,786
売上原価合計	2,851,535	3,149,992
売上総利益		
完成工事総利益	505,325	475,154
製品等売上総利益	260,410	269,571
売上総利益合計	765,735	744,726
販売費及び一般管理費	934,659	915,310
営業損失(△)	△168,923	△170,584
営業外収益		
受取利息	10,281	10,201
受取配当金	2,871	5,110
受取賃貸料	4,947	5,369
その他	1,833	2,068
営業外収益合計	19,933	22,750
営業外費用		
その他	8	7
営業外費用合計	8	7
経常損失(△)	△148,998	△147,841
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	6,552
特別利益合計	—	6,552
特別損失		
固定資産除却損	87	2,813
特別損失合計	87	2,813
税引前四半期純損失(△)	△149,086	△144,102
法人税、住民税及び事業税	△33,720	△33,717
法人税等合計	△33,720	△33,717
四半期純損失(△)	△115,366	△110,384

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△149,086	△144,102
減価償却費	38,351	37,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,115	△1,676
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,810	6,495
工事損失引当金の増減額(△は減少)	40,386	38,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△62,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,123	17,802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,415	△23,625
受取利息及び受取配当金	△13,152	△15,312
資産除去債務戻入益	—	△6,552
固定資産除却損	87	2,813
売上債権の増減額(△は増加)	1,373,145	2,394,146
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△321,298	△360,010
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△123,683	△73,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△544,270	△479,366
未成工事受入金の増減額(△は減少)	41,506	25,038
その他	△197,488	△84,789
小計	141,279	1,270,319
利息及び配当金の受取額	13,152	15,312
保険金の受取額	—	2,455
法人税等の支払額	△224,476	△301,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,044	986,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,279	△3,405
有形固定資産の取得による支出	△26,758	△118,706
無形固定資産の取得による支出	△4,520	△6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,558	△128,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△917	△917
自己株式の取得による支出	—	△3,918
配当金の支払額	△257,649	△283,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,567	△288,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363,169	569,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,796	3,744,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,789,626	4,314,633

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。